



雪印メグミルク

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2021年11月9日

上場会社名 雪印メグミルク株式会社 上場取引所 東 札
 コード番号 2270 URL <https://www.meg-snow.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 啓治
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 畑本 二美 TEL 03-3226-2124
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	286,904	—	12,210	10.1	13,277	10.8	8,575	19.2
2021年3月期第2四半期	314,035	0.8	11,088	4.2	11,980	2.1	7,193	△6.6

（注）包括利益 2022年3月期第2四半期 8,355百万円（△12.5%） 2021年3月期第2四半期 9,545百万円（16.3%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	126.99	—
2021年3月期第2四半期	106.34	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、当該基準を適用する前の前第2四半期連結累計期間の売上高に対する対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、2021年3月期第1四半期から当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率は1.4%増であります。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	405,389	202,759	49.4	2,962.87
2021年3月期	398,650	198,255	49.0	2,890.65

（参考）自己資本 2022年3月期第2四半期 200,096百万円 2021年3月期 195,213百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	40.00	40.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	50.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	570,000	2.8	20,500	3.6	21,500	△0.8	12,500	△16.2	185.09

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、増減率については2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した数値を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 P.10 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期2Q	70,751,855株	2021年3月期	70,751,855株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	3,217,100株	2021年3月期	3,219,054株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期2Q	67,533,293株	2021年3月期2Q	67,647,671株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しております。

当社は、2021年11月9日(火)にアナリスト、機関投資家向け説明会を開催する予定です。
この説明会で使用する決算説明会資料については、同日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12

(補足説明資料)

2022年3月期 第2四半期決算短信 補足説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前第2四半期連結累計期間と比較して大きく減少しております。

そのため、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第2四半期連結累計期間と比較しての前年同期比(%)を記載せず、(前年同期比-)として表示しております。

詳細は、「2 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、依然として厳しい状況にある中、ワクチン接種等の対策促進により景気の持ち直しが期待されています。しかしながら国内外の感染症の動向やサプライチェーンへの影響などにより、先行きは依然不透明な状況が続いております。

食品業界においては、内食需要は前年度の新型コロナウイルス感染症拡大の影響による増加が今年度は落ち着きを見せております。また外食需要は厳しい状況が続いておりますが、緊急事態宣言が解除されるなど明るい兆しも見えてきております。

このような環境下、当社グループは「グループ中期経営計画 2022」に基づき、「4つの事業分野(乳製品事業分野、市乳事業分野、ニュートリション事業分野、飼料・種苗事業分野)における収益基盤の確立」に向けた取り組みを進めました。この中では、機能性を軸としたヨーグルトおよびチーズなどの主力商品の戦略的拡大とプロダクトミックスの更なる改善、ニュートリション事業分野におけるマーケティング投資の継続による規模拡大と収益確保の両立、飼料・種苗事業分野における戦略的拡大と収益基盤の整備、ならびにグループ経営資源の活用拡大やバリューチェーンの生産性向上によるグループ総合力の強化等に努めました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大が継続する中、従業員の感染予防に取り組み、お客様へ安全で安心して頂ける商品の安定供給に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、売上高は286,904百万円(前年同期比-)、営業利益は12,210百万円(前年同期比10.1%増)、経常利益は13,277百万円(前年同期比10.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,575百万円(前年同期比19.2%増)となりました。

セグメントごとの当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。なお、セグメントごとの売上高につきましては、外部顧客に対する金額を記載しております。また、売上高の前年との比較コメントにつきましては、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)を適用したと仮定して算定した数値に基づき記載をしております。

① 乳製品

当セグメントには、乳製品(チーズ、バター、粉乳等)、油脂、ニュートリション事業(機能性食品、粉ミルク等)等の製造・販売が含まれております。

売上高は117,806百万円(前年同期比-)、営業利益は6,326百万円(前年同期比3.7%減)となりました。

バターは引き続き安定供給に努めたことから前年を上回りました。油脂は前年度の新型コロナウイルス感染症拡大の影響による内食需要の増加が今年度は落ち着いたことにより前年を下回りました。

チーズは主力商品である「さけるチーズ」が引き続き好調に推移したものの、前年度の内食需要の増加が今年度は落ち着いたことにより、チーズ全体では前年を下回りました。

機能性食品は定期購入型通販ビジネスが引き続き好調に推移したこと、積極的なマーケティング投資や健康志向の高まりにより引き続き伸長しました。

営業利益は、家庭用商品の反動減や原材料コストの増加などから減益となりました。

② 飲料・デザート類

当セグメントには、飲料(牛乳類、果汁飲料等)、ヨーグルト、デザートの製造・販売が含まれております。

売上高は126,344百万円(前年同期比-)、営業利益は3,489百万円(前年同期比26.3%増)となりました。

飲料は、飲料タイプとしては日本初の「骨密度を高める」機能性表示食品となる「MBPドリンク」等の新商品が売上増加に貢献したものの8月以降の気温低下・長雨の影響による需要期の販売物量の低下や前年度の内食需要の増加が今年度は落ち着いたことにより前年を下回りました。

ヨーグルトは、販売に注力している保健機能食品として内臓脂肪を減らす乳酸菌「ガセリ菌SP株」を使用した商品群が好調に推移しました。またプレーンヨーグルトでは増量キャンペーンなどを実施した「ナチュラル 恵megumi」が好調に推移しました。

デザートは新商品の発売等、商品力強化の取り組みに加え、既存商品の拡売により好調に推移しました。営業利益は、宣伝促進費の増加はあったものの、販売物量の増加や製品構成差などにより増益となりました。

③ 飼料・種苗

当セグメントには、牛用飼料、牧草・飼料作物種子、野菜種子の製造・販売、造園事業が含まれております。売上高は24,741百万円（前年同期比ー）、営業利益は1,460百万円（前年同期比17.8%増）となりました。売上高は、配合飼料販売価格の上昇などにより当セグメント全体で前年を上回りました。営業利益は、粗利益の増加などにより増益となりました。

④ その他

当セグメントには、共同配送センター事業、不動産賃貸事業等が含まれております。売上高は18,011百万円（前年同期比ー）、営業利益は895百万円（前年同期比37.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して6,739百万円の増加となりました。

これは主に、流動資産のその他に含まれる未収入金が減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度は受取手形及び売掛金）や現金及び預金が増加したことなどによります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して2,234百万円の増加となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金や電子記録債務が増加したことなどによります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して4,504百万円の増加となりました。

これは主に、利益剰余金が増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、25,479百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの原因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、18,642百万円の収入（前年同期は9,694百万円の収入）となりました。

前年同期との比較では、主に未収入金や棚卸資産の増減額が減少したことや税金等調整前四半期純利益が増加したことなどにより、8,948百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10,982百万円の支出（前年同期は15,795百万円の支出）となりました。

前年同期との比較では、主に有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、4,812百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,139百万円の支出（前年同期は7,852百万円の収入）となりました。

前年同期との比較では、主に長期借入れによる収入が減少したことなどにより、11,992百万円の支出増となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月13日の決算短信にて公表した業績予想値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,840	25,490
受取手形及び売掛金	71,710	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	77,582
商品及び製品	43,881	45,160
仕掛品	1,114	880
原材料及び貯蔵品	14,931	13,924
その他	8,614	5,368
貸倒引当金	△377	△368
流動資産合計	161,716	168,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,547	55,306
機械装置及び運搬具(純額)	60,434	60,764
土地	47,774	48,948
その他(純額)	13,521	13,288
有形固定資産合計	177,277	178,307
無形固定資産		
のれん	645	630
その他	2,867	2,729
無形固定資産合計	3,512	3,360
投資その他の資産		
投資有価証券	44,517	43,920
繰延税金資産	3,092	2,975
その他	8,768	9,020
貸倒引当金	△234	△232
投資その他の資産合計	56,143	55,682
固定資産合計	236,933	237,350
資産合計	398,650	405,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,002	56,756
電子記録債務	4,784	5,166
短期借入金	32,032	32,305
未払法人税等	3,521	3,727
賞与引当金	5,293	5,202
その他	27,924	28,483
流動負債合計	128,558	131,641
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	32,046	31,816
繰延税金負債	5,149	4,948
再評価に係る繰延税金負債	3,815	3,815
役員退職慰労引当金	20	14
ギフト券引換引当金	68	—
退職給付に係る負債	9,570	9,667
資産除去債務	1,331	1,247
その他	9,833	9,479
固定負債合計	71,835	70,988
負債合計	200,394	202,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	17,607	17,027
利益剰余金	137,941	143,739
自己株式	△5,355	△5,350
株主資本合計	170,192	175,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,952	16,118
繰延ヘッジ損益	△3	13
土地再評価差額金	8,570	8,570
為替換算調整勘定	△48	238
退職給付に係る調整累計額	△449	△260
その他の包括利益累計額合計	25,020	24,679
非支配株主持分	3,042	2,663
純資産合計	198,255	202,759
負債純資産合計	398,650	405,389

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	314,035	286,904
売上原価	241,314	239,172
売上総利益	72,721	47,731
販売費及び一般管理費	61,633	35,521
営業利益	11,088	12,210
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	392	401
持分法による投資利益	587	646
その他	499	487
営業外収益合計	1,483	1,538
営業外費用		
支払利息	200	206
その他	391	264
営業外費用合計	591	471
経常利益	11,980	13,277
特別利益		
固定資産売却益	8	2
特別利益合計	8	2
特別損失		
固定資産売却損	7	24
固定資産除却損	602	734
減損損失	651	170
その他	230	8
特別損失合計	1,492	937
税金等調整前四半期純利益	10,496	12,342
法人税等	3,325	3,668
四半期純利益	7,171	8,674
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22	98
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,193	8,575

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	7,171	8,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,057	△820
繰延ヘッジ損益	△2	16
為替換算調整勘定	△131	301
退職給付に係る調整額	316	188
持分法適用会社に対する持分相当額	133	△6
その他の包括利益合計	2,373	△319
四半期包括利益	9,545	8,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,585	8,234
非支配株主に係る四半期包括利益	△40	120

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,496	12,342
減価償却費	7,975	8,493
減損損失	651	170
持分法による投資損益(△は益)	△587	△646
のれん償却額	43	50
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31	△11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△145	△92
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△291	△377
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	550	302
ギフト券引換引当金の増減額(△は減少)	△6	—
固定資産除売却損益(△は益)	601	755
受取利息及び受取配当金	△396	△404
支払利息	200	206
未収入金の増減額(△は増加)	△397	3,657
売上債権の増減額(△は増加)	△4,876	△5,802
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,775	45
仕入債務の増減額(△は減少)	476	2,099
その他	360	869
小計	12,847	21,659
利息及び配当金の受取額	496	478
利息の支払額	△182	△205
法人税等の支払額	△3,466	△3,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,694	18,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	—
貸付けによる支出	△142	△2
貸付金の回収による収入	92	34
有形及び無形固定資産の取得による支出	△15,665	△11,141
有形及び無形固定資産の売却による収入	30	10
投資有価証券の取得による支出	△10	△7
投資有価証券の売却による収入	—	0
その他	△97	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,795	△10,982

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10	334
長期借入れによる収入	12,500	20
長期借入金の返済による支出	△1,120	△311
自己株式の取得による支出	△390	△3
配当金の支払額	△2,702	△2,703
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,076
その他	△440	△396
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,852	△4,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,748	3,649
現金及び現金同等物の期首残高	15,524	21,829
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,272	25,479

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用により、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える主な影響は以下のとおりであります。

・顧客に支払われる対価

従来は主に販売費及び一般管理費における販売促進費や運送保管料として計上していた取引において、当社グループが顧客に対して支払いを行なっている場合で、顧客に支払われる対価が顧客からの別個の財又はサービスに対する支払いではない場合については、取引価格からその対価を控除し、収益を測定することとしております。

・代理人取引

従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は30,853百万円減少し、売上原価は4,005百万円減少し、販売費及び一般管理費は26,848百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は69百万円減少しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行なっておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	計				
売上高								
外部顧客への売上高	129,848	143,427	22,562	295,838	18,197	314,035	—	314,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,196	55	395	6,647	7,253	13,900	△13,900	—
計	136,044	143,482	22,957	302,485	25,451	327,936	△13,900	314,035
セグメント利益	6,567	2,763	1,239	10,570	649	11,220	△132	11,088

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、共同配送センター事業及び不動産賃貸事業等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 △132百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	計				
売上高								
顧客との契約から生じ る収益	117,806	126,344	24,741	268,892	18,011	286,904	—	286,904
外部顧客への売上高	117,806	126,344	24,741	268,892	18,011	286,904	—	286,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,382	62	475	6,919	6,216	13,136	△13,136	—
計	124,189	126,406	25,216	275,812	24,227	300,040	△13,136	286,904
セグメント利益	6,326	3,489	1,460	11,276	895	12,172	38	12,210

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、共同配送センター事業及び不動産賃貸事業等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 38百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。